

[書評] P. Bardhan and C. Udry, Development Microeconomics

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	41
号	12
ページ	75-81
発行年	2000-12
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/650

P. Bardhan and C. Udry,

Development Microeconomics.

New York: Oxford University Press, 1999,
vi + 242pp.

野 上 裕 生

I

開発経済学にはミクロ経済学やゲーム理論の成果が取り入れられてきており、その内容を学習することはなかなか難しくなっている。そのような中で、開発経済学で重要な貢献をしてきたバルダンとウドリによって書かれた本書は、開発経済学のテキストとして画期的な内容を持っている。

著者は、本書の序文にトルストイ (Tolstoy) の『アンナ・カレリーナ』(Anna Karenina) の言葉、「幸福な家庭はみな同じであるが不幸な家庭は皆それぞれに不幸である」(Preface v) という言葉を掲げて、多様な途上国の現実と経済学の接点をどのように作っていくのか、という本書全体を貫く問題意識を提起する。このような多様な発展途上国を包括的に分析することは本書の目的ではなく、選択された事例について解説を行うことで開発問題の主要な側面が検討される。本書の構成は以下のようになっている。

- 第1章 イントロダクション
- 第2章 家計経済
- 第3章 人口
- 第4章 分節化された市場：労働 (Fragmented Markets: Labour)
- 第5章 労働の移動
- 第6章 農村の土地市場
- 第7章 分節化された信用市場 (Fragmented Credit Markets)
- 第8章 農業経済におけるリスクと保険

『アジア経済』XLI-12 (2000.12)

- 第9章 取引きの相互連関と農村の発展
- 第10章 人的資本と所得分布
- 第11章 貧困緩和：効率と公正の諸問題
- 第12章 技術進歩と学習
- 第13章 開発と環境
- 第14章 貿易と開発
- 第15章 二重経済
- 第16章 部門間補完性と調整の失敗
- 第17章 制度の経済学と経済開発における国家

このように、本書には開発経済学の基本問題がほとんど含まれており、非常に意欲的な構成になっている。また章立てからわかるように、前半は低所得国の農村や労働市場を想定したミクロ経済学の展開をまとめており、第12章以降の後半部分はマクロ的な開発戦略論のミクロ的基礎の展開を展望している。また本書の題材がインフォーマル部門や農村経済の分析に重点を置いて選択されているのも、類書に比較した場合の特徴である。

II

「イントロダクション」では、この本の問題意識と基本的な立場が解説される。本書は情報に原因のある市場の失敗、「市場の分節化」(fragmentation: 特に生産要素市場の場合)、「調整の失敗」、「頻度依存均衡」(frequency dependent equilibrium: ある行為の経路を選択する確率が同じ行為を選択する主体がどのくらい多くいるかに影響されてしまうような状況の下で成立する均衡)、そして多くの低所得国に見られる機能不全 (dysfunctional) の状況にある制度の自己補強的な性質を解明することが重要な課題とされている (本書 p. 2)。ここで情報の問題と言っているのは、(1)技術に関わる知識や人的資本の問題 (特に第2章, 第10章, 第11章, 第12章, 第14章), (2)他の主体の行為についての知識の問題 (特に第4種, 第6章, 第7章, 第8章, 第9章) を論じている分野を指している。また情報の不完全性がどのようにして市場をうまく機能させないのか、調整の失敗を引き起こすのかという問題

も詳しく論じられる（特に第3章、第13章、第16章、第17章）。

第1章の後半では本書の依拠する方法論的な立場である方法論的個人主義の意義が論じられる。ここで個人主義が採用されるのは、個人の行動に何らかの公準を設定し、開発経済学の理論にミクロ的な基礎づけを与えるためであるという理由による。

第2章では、途上国の家計の最適化行動を分析する基本的な経済モデルの解説が行われる。開発途上国の経済分析では農家経済モデルが重要な役割を果たすが、農家は生産者でもあり、また消費者でもあるという性格を持っている。このために生産決定と消費決定が同時に行われると想定するのが普通である。しかし、通常の完全競争市場モデルの場合では、生産決定と消費決定が相互に独立に行われるという分離定理が成立する。よって生産と消費の決定が相互に依存して同時決定されることになるのは、このような仮定が満たされない場合であるということになる。家計経済モデルで重要なもう一つの問題は、家計をあたかも一つの意味決定の主体であるかのようか、という点である。言い換えると、この問題は単一家計モデルの妥当性ということになる。このような問題が重要であるのは、家計内の資源配分や効用の分配が必要パターンに影響を与えるからである。本書はこのような家計や労働者の最適化行動のモデルを深く論じた後で、その知識を踏まえて、途上国の家計や労働者の行動を分析している。紙数の制約もあり、こういった章を全て紹介することはできないが、この書評では第3章の人口転換のメカニズム分析、第5章の労働移動理論、第6章の土地取引の経済分析を紹介したい。

第3章では、通常のミクロ経済学の家計意思決定モデルを使って出生力や子供の人的資本に対する投資がどのようにして決まるかを分析する。この分析で著者は家計の意思決定を単一の経済主体と考えるモデルでは不十分であり、家計内で男性と女性の選好が食い違う可能性を考慮したモデルが必要であると述べている。本章の残りの部分では、出生に関わる意思決定が経済主体間で相互に依存してしまう状況を取り上げて、人口変動に対して持つ意味を考察

している。出生に関わる行動は社会規範や社会関係に埋め込まれたものであることが多い。この章では、このような場合に出生に関わる行動が外部性を持ってしまい、戦略的補完性が家計の間で生まれてしまうこと、そしてそのことから発生する複数均衡の意味を詳しく考察している。また、もしこのような外部性がなかったとしても、労働市場の状況によっては大人の労働が稀少であったり子供の労働の方が稀少であったりするから、このような要因が、児童労働と出生に関わる行動の相互依存を作り出すことについても考察を行っている。この部分は非常に要領よく最近の理論展開をまとめていて有用であるが、途上国の児童労働に関する文献なども一緒に読めば、本章で提示されたさまざまなモデルを読者なりに評価することが容易になるであろう^(注1)。

第5章ではこれまで労働移動の分析枠組みとして利用されてきたハリス＝トドロ理論の前提を検討し、それらを労働者の質に関わる情報の非対称性から論じる最近の理論展開をまとめている。この章では最初に工業化が進むとなぜ都市集中が起こるのかという基本的な問題について簡潔な展望を与えている。そこでは集積の経済や都市の消費生活が持っている消費の外部性などについての展望が示されていて、初学者にも取り付きやすい工夫がされている。次に、伝統的な労働移動の説明に利用されてきたハリス＝トドロ・モデルはさまざまな批判や改良の対象になってきたが、著者はハリス＝トドロ・モデルの制度的前提を4つに整理し、そうした前提の問題点を克服する理論展開を試みる。このうち都市インフォーマル部門がただ単に非生産的な部門とされてよいのか、また都市フォーマル部門の賃金が制度的に硬直的であるというのは実証的に当てはまるのか、また都市に移動してきた労働者が故郷との繋がりを完全に絶ってしまうわけではない、ことなどが評者にとっては重要だと思われる。この章の第III節では労働移動の3つの側面、すなわち、労働移動が将来の雇用を志向して行われる行動であること、労働移動は選択的であり若い人から順に移動していくこと、労働移動は雇用先を求めて行われる探索行動であることの意味を、モデルによって分析している。この節

で紹介されるモデルでは、都市への労働移動は前期までに労働移動をした人数の負の関数、個人特性の正の関数と考えられ、都市で就職できる確率は前期の雇用人数に比例する。このように工夫することで、ある人が雇用されることは、ほかの人が職を見つける探索活動をも助けるという正の外部性が取り入れられることになる。都市への労働移動が進む過程は、一定の人が都市に移動していくことによって、都市への移動コストが低下し、また前期の雇用が増加すると就職できる確率も増加するという特徴を持つ。この2つの要素が相互に関連しながら、都市と農村の賃金格差が十分に縮小するまで労働移動が続くことになる。長期均衡では、都市と農村の賃金格差の割引現在価値 (present discounted value) が、都市への移動コストと都市で職を見つけるまでに失われた期待所得の割引現在価値の和と等しいということが成立する。そこに到達するまでには、労働移動の過程で働く外部性によって、移動コストの低下と職探し期間の遺失所得の低下が重要になることが分かる (本書 pp. 56-59)。

第6章は農村の土地市場のモデル分析であり、本書のもっともよく書けた部分の一つである。低所得国ではストックとしての土地売買の市場よりもフローとしての土地貸借市場の方が発達している。ここで問題になるのは、低所得国の農村では規模の経済が働かないことが多いにもかかわらず、大土地所有者から、一番効率的な生産単位である小規模農家に土地がゆきわたるような土地取引があまり行われないのはなぜか、ということである。著者は、資産として土地の持っている利点に注目し、農家の貯蓄が低いとか、農村の信用市場が不完全な場合には、小規模農家が土地購入のための費用を借り入れることができず、そのためにパレート改善の可能性のある土地取引が行われにくいという状況に注目する。本章の後半では小作契約の選択問題を地主と小作農家の依頼人・代理人関係の一般理論の文脈から捉え直し、インセンティブとモラルハザードの問題がいかにして小作制度の選択で重要になるかを要領よく解説している。

III

本書の後半は、マクロ的な経済開発戦略の問題をミクロ経済学的发展を取り入れて再検討する部分である。まず第12章「技術進歩と学習」では、経済開発における技術進歩の問題が理論的に検討される。最初の部分 (pp. 152-153) で著者は途上国の技術進歩の特徴をまとめている。そこで述べられているように、発展途上国の技術進歩は先進国からの技術の吸収で始まることが多いが、それは途上国が自分自身で実験をするだけの資源がないためである。このような技術吸収の問題について考察したガーシェンクロン (A. Gershenkron) は、技術進歩において途上国は先進国の技術のフリーライダーになれるという議論をしている。しかし著者は、このような見方には問題があると論じる。反対に著者は、技術吸収は技術の「暗黙性」(tacitness: 技術が機材には完全に体化できないこと)と「状況に応じた感応性」(circumstantial sensitivity: 同じ技術でも用いられる状況によって実績が大きく違ってしまうこと)という性格のために難しくなる可能性があると考えている。ただ、このような点をあまり重視しすぎると技術のスピルオーバー効果を過小評価することになる。このようにして技術の特性を整理した後で著者は、途上国が技術を吸収する場合には、2つのタイプの学習を要求されることになる、と考える。第1は「実行による学習」であり、第2は「他者からの学習」である。「実行による学習」は不確実な収益を伴う投資を生産者に求めることになるが、これが「他者からの学習」を可能にするならば、そのような学習活動を奨励することが政府の役割になる。この章では先行研究の理論モデルを紹介して、社会的な学習活動の問題点を整理している。この章で紹介されるモデルでは、技術の基本的な形は一般的に知られているが、新しい技術のパラメータは地域に固有の条件に依存する状況が想定されている。このような状況の下では、周囲の人々がより早く新しい技術を実行しようとするならば、自分は他の人が実行した結果が明らかになるまで待つという行動を選

ぶ可能性がある。このために、技術が社会的に定着していくかどうかは社会的な相互連関の在り方に依存する。この章の後半では新しい技術の定着が新しい経済環境を必要とする状況で、技術の定着条件を考察するための事例として、新しい技術と労働者の技能との補完性と労働市場の不完全性の関連の場合を取り上げる。ローゼンシュタイン＝ロダン (P. Rosenstein-Rodan) は産業化の第一の課題は労働者を訓練し、その「熟練化」(skilling)を行うことだと論じた。しかし労働者が訓練を受けようという動機を持つには、その経済の技術変化が急速であるといった経済環境が必要である(本書 p. 160)。このような労働者の訓練水準と技術革新の相互依存があると、もし労働市場の不完全性があって、労働者が自分の労働生産性を十分に報酬として受けられない状況の下では、一種の協調の失敗が起こる可能性があることが理論モデルによって検討されている。この章では2期間モデルを想定し、危険中立的な労働者と企業が第1期(現時点)と第2期(将来時点)とでマッチングをする状況を取り上げる。このモデルでは新しい技術は訓練を受けた労働者とマッチした時にだけ産出量を増加させることができると考える。もし労働者が自己の労働生産性を報酬として支払われることがなくて、企業と労働者が分配シェアについて交渉することになれば、第1期に訓練を受けた労働者の産出への貢献の一部が第2期に第三者に帰属する可能性が起こることになり、このような可能性を察知した企業と労働者が訓練や技術導入を行わなくなるという状況が分析されている。

第13章では、最近の新しい問題である「開発と環境」の問題が論じられる。最初に経済発展と環境との関係についての諸説、特に逆U字仮説の解釈を行っている。このような開発と環境汚染の逆U字仮説は日本でも速水佑次郎氏の教科書などでも注目されている[速水 1995, 204-214]。著者は、逆U字仮説のように開発と環境の関係が直線的なものにならないことの理由として、貧困が支配的な状況では環境保全投資は人々にとってコストのかかりすぎるものであること、貧困な状況では人々の時間的視野が短くなり、そのために長期的には持続できないよう

な環境資源の利用が選択されてしまうことを取り上げる。しかし著者自身は、経済発展と環境との関係逆U字仮説にしたがって考えることには批判的である。その理由として著者は、この仮説に限られた環境指標だけについて検討されているだけであって環境資源のストック全体や環境汚染のストック全体について検討されているわけではないこと、クロスカントリーのデータで検出された結果を特定の低所得国の発展パターンに当てはめることが妥当でないこと、環境破壊の不可逆性が十分に考慮されていないこと、などを上げている。本章の残りの部分では環境資源の管理を論じているが、過去に共同で何かを実現した経験のない人々が新たに共同行動に参加するには、最小規模のまとまった参加を動員できるようなリーダーシップが必要になるかもしれない、という指摘もおもしろい(本書 pp. 175-177)。

第14章では貿易と開発の問題が考察されている。この章はまず途上国と先進国が貿易を行った時に、途上国が成長するという目標を維持する時に貿易収支を赤字にしないために必要な条件の検討を行う。この目標のためには交易条件の低下が必要になるのだが、この場合には、交易条件の低下がエンゲル法則といった、需要構造を規定する要因によって影響されることが重要になる。この章の第II節では、競争圧力が費用削減効果を持つか、という古典的な問題が考察されている。もし途上国の国内市場が不完全で、固定費用が大きく、輸入品が工業製品であるならば、貿易自由化による競争促進効果が期待できる。このような推論を、この節では、先行研究として、学習効果とそれを中心にした経済成長理論の研究成果を取り上げて考察している。学習効果の分析はすでに膨大な研究があるが、本書は初期時点での貿易の特化のパターンが学習過程の中で強化されていくという自己補強的性質に注目している。著者は学習効果を根拠にして貿易政策を政策の手段にすることは、市場の失敗を是正する最善の手段が貿易政策であるとは限らないこと、情報の不完全性の下では学習関数の形そのものが未知なので、それが政府介入に伴う情報問題を難しくすること、という問題を持つと考える。また著者は、学習過程が実際に有

効であるためには、労働者と経営者は常に新しい課題に挑戦する必要があると述べている。この章では経済成長理論の研究成果である内生的な品質向上のモデルと、それを左右する人的資本や貿易参加国の規模、研究開発のスピルオーバー効果の意義を展望しているが、著者は、これらの研究も、固定費用や非凸性が途上国の財の革新や技術の適用の中で重要な役割をすることを操作可能なモデルで定式化したことに意義があるのであって、それ自体は貿易と成長について明快な示唆を与えるものにはなっていないと論じている。

第15章はルイス (W. A. Lewis) の研究以来の「二重経済」の問題、すなわち無制限労働供給と「ルイス・モデル」の評価を、新しい理論展開の立場から行った章である。これまで経済発展の段階をルイス・モデルの枠組みで考える実証研究が膨大に行われてきた。ルイスの経済モデルについては工業部門が資本主義的に余剰を投資し、農業部門は共同体的である、と想定されることが多い。この場合、もし工業部門と農業部門が同じ消費関数を持ち、所得と農産物の相対価格の関数になっている時には、農業から工業への労働移動があった時、工業賃金の農産物価格に対する弾力性はかなり大きくなることが比較静学で示される。これは通常の「ルイス・モデル」として理解されている想定と違っている点が興味深い (本書 p. 199)。このことから、農業から工業への労働移動の可能性を検討する場合には、農業の生産関数の分析よりは、食糧に対する需要の変化が分析されるべきである、と述べてこれまでの研究を批判的に回顧している。第15章の第II節では、農業の生産性が経済発展に与える効果が、先行研究のモデルを素材にして検討されている。この場合、農業の生産性が外生的に決まり、工業部門には学習効果が働く想定すると、対数線形の需要関数と競争的労働市場の仮定の下で、農業の生産性の改善が工業部門の成長率も改善させることが示される。しかし、このような経済では国際貿易が実施されて農業が比較優位を持った時には、農業の生産性が改善することには、工業から農業への資源移動、すなわち脱工業化が起こることになり、このことは工業化

と貿易構造の関係を検討する上で興味深い。残りの節では、二重経済で資本蓄積があった時の不平等に対する効果が分析されている。

第16章は「部門間補完性と調整の失敗」と題して、最近展開の顕著な分野を巧みに展望している。開発経済学の古典的な命題として、市場が小さいときに、多数の部門が同時に拡大することが、収穫逦増的な技術の普及に有効であるという考え方がある。多数部門の同時拡大によって経済が低所得均衡の罟から高所得均衡に移行できるというわけである。この章では、先行研究の中で、収穫逦増と市場の関係を分析している2つのモデルを取り上げて、このような考え方の現実的妥当性を論じている。最初のモデルでは、公共財が共同所有で、2つの技術、すなわち、インフラストラクチャーとして機能する公共財に依存しないで収穫一定の技術と、インフラストラクチャーに依存した収穫逦増の技術がある状況が想定されている。ここで重要な役割を果たすのは固定費用の存在で、この仮定の下では収穫逦増的技術を起動させるためには一定の固定費用を負担する必要がある。このような想定では3つの均衡が存在することになり、その場合に、市場の規模が拡大することに先行して部門間の投資調整をすることの意義が論じられる。もう一つの複数均衡のモデルは、生産活動を支援するサービスや投入物が収穫逦増という技術構造をもつものである。このモデルでは、投入物の特化の程度が市場の大きさによって制約されることになる。本章ではこのモデルを使って、閉鎖経済と国際貿易のある経済とで、差別化された中間投入財生産企業の数がどのように変化するか、また固定費用の存在がどんな役割を果たすのかを検討されている。

第17章は「制度の経済学と経済開発における国家」と題して、政府の役割に関する包括的な議論が展開されている。最近の制度の経済学の影響は開発経済学にも及んでおり、市場的な取引を促進するうえで制度の基盤が重要であることは広範な共通認識になっている。著者によれば制度の経済学はこれまで費用と便益の比較によって制度が選択されると考える傾向があったので、このような視点は、費用の

点で効果のある制度がやがては優勢になるといった、一種の社会進化論的で機能主義的な見解をもたらす傾向があった。しかし著者は、これだけの考察から制度の形成を論じるのは不可能であること、また制度の誕生と、その制度の存続の仕組みを区別しなければならないことを指摘する。旧制度派の経済学は特定の集団の利益になるという理由から制度が選択されると考えてきた。それに対して新制度派経済学は、特定の経済主体が制度の利得を占有できるかは所有権制度の影響を受けるので、所有権制度の方がより重要な要因であると考え。この問題は制度の経済学では、フリーライダー問題やバーゲニング問題として分析されてきた。このような研究成果を取り入れて政府の役割を考え直してみると、結局重要なものは、強力ではあるが、その権力の範囲が必要最小限に限定された政府である、と著者は述べている。しかし実際には、法的な制度や契約の制度の有効性は経済発展の水準そのものによっても影響を受けるであろうから、国家の必要最小限の領域がどの程度になるかを確定することは、経済学者の間でさえ、容易に合意できない問題であることがわかる。政府介入に伴う情報処理の問題やモラルハザードという理由のために、最近の不完全情報の経済学や不完備契約の経済学は一般的に政府の介入の可能性について懐疑的である。しかし、もし外部経済効果に注目すると、ある部門の学習効果がほかの部門により効果を持つことが期待できるし、どの部門がこのような効果を持つかを発見する情報コストは民間の経済主体にとって無視できないかもしれない。著者は、この点に、ガーシェンクロン以来の国家の積極的な役割の根拠を求めようとしている。もちろんこの時に政府の行政コストを無視できないことは当然のことである。本章の残りの部分では、そもそも政府はなぜ社会全体の利益になるような調整問題などに取り組む必然性があるのか、という公共選択論の基本問題を取り上げる。この問題は見方を変えると、政府が特殊利益集団のレントシーキングの対象になってしまい、その結果、多大な資源の浪費をもたらすという事態を防止する方法を考えるという問題になる。この章では税を徴収して公共財を作る時に税

の労働に対する負の誘因を考慮した時の最適税率を決めるモデルを設定して、その含意を探ろうとしている。このモデルの含意は政府は経済主体の反応関数を考慮して、ゲーム理論で有名な「シュタッケルベルグの意味でのリーダー」として行動すればよい、ということである。しかし、このような基準があっても、実際に政府が経済の包括的な実績に関心を持つのかという難しい問題は残る、と著者は述べている。

IV

最後に本書の内容にコメントを加えてみたい。第1は方法論的個人主義の意義である。ある制度やマクロ的な経済現象は個人の行動を抜きにしては成り立たない。しかしこうした制度が形成されていくプロセスは、個人の行動を集大成した場合とは、何らかの点で違った側面を持つと考えることもできる。このような集合的な社会の状態と個々人の行動をどのように結合させるのかが制度の経済学の重要な問題関心となってきた。本書はこれまでのミクロ経済学の発展を最大限継承することによって、多様な実績を示す途上国の制度を分析しようとしている。しかし、本書のいくつかの箇所著者も述べているように、仮定の設定などで結果は大きく違ってきてしまうので、簡明な展望が得られないというのも事実である。この意味で、「ミクロ的基礎」という問題設定そのものに意義を認めないホジソンのような論者の書物を一緒に読むのもよいであろう^(註2)。

第2に、家計が解く最適化問題にはいくつかの階層構造があるのではないかと、いう点である。この問題は、例えば小作農家の最適化問題の解があり、それに影響を与える小作制度の設計が地主の最適化問題として解かれるという場合にも現れる。この例の場合には、地主の制度設計によって決められる変数の効果を小作農家の最適化問題という視点だけで見ることができない可能性があるのではないかと。人口学では出生力の決定メカニズムを分析する際に、人口変数を家計の最適解として考える選択的アプローチ(Choice Approach)と、最適化行動にとら

われないで変数間の関係を考える近接要因によるアプローチ (Proximate Determinants Approach) が研究されているのはその例であろう。このように考えてみると、本書の人口問題をあつかった部分でこうした代替的なアプローチに対して言及があってもよかつたと思われる(注3)。

第3は、新しい理論展開によって政府の役割がどのように評価されているのか、という問題である。開発経済学が政府と市場の役割について大きく基本的な姿勢を変えてきたのは事実である。本書では経済が高所得均衡と低所得均衡の両極端に陥る可能性があるという一般的な状況を想定し、何らかの一括した体系的な開発政策によって、経済を低所得均衡から脱出させようとする可能性を詳しく解説している。しかし実際に政府介入にどのくらい成功の見込みがあるのかという問題は経済の初期条件などによって大きく違ってくること、またもし開発政策に潜在的な可能性があつたとしても、それを実現するために政府が克服しなければならない情報問題や行政コストは膨大なものであることから、本書を読んだ後で開発政策へのヒントを見つけるのはかなり難しいという印象が残る。

しかし、本書の完成度はきわめて高い。これまで評者は開発経済学の教科書を編集したり、書評したりしてきた(その一部は、野上(1997;1999)および朽木・野上・山形編(1997)として出版)。こうした経験を踏まえてみると本書は理論展開が洗練されていて、高度な理論を比較的わかりやすく解説することに成功していると言うことができる。本書に至って、題材の選択や方法などの点で1つの模範ができたと言者は考えている。本書を通読すれば、開

発経済学の最先端の理論を修得することができるであろう。開発問題に関心を持つ広範な人々に本書が読まれることを願うものである。

(注1) 途上国の児童労働については例えば、Bequele and Boyen eds. (1988) などが有用である。

(注2) Hodgson (1993) の特に“Part IV, Towards an Evolutionary Economics”を参照されたい。

(注3) 「選択的アプローチ」と「近接要因によるアプローチ」については、Grabowski and Shields (1996, 150-153) を参照されたい。

文献リスト

<日本語文献>

野上裕生 1997. 「書評:P. Grabowski and M.P.S. Shields, *Development Economics*」『アジア経済』38(4) 67-73.

— 1999. 「書評:K. Basu, *Analytical Development Economics*」『アジア経済』40(5) 49-54.

速水佑次郎 1995. 『開発経済学』創文社.

朽木昭文・野上裕生・山形辰史編 1997. 『テキストブック開発経済学』有斐閣.

<英語文献>

Bequele, Assef and Jo Boyen eds. 1988. *Combating Child Labour*, Geneva, International Labour Office.

Grabowski, P. and M. P. S. Shields 1996. *Development Economics*. Cambridge: Blackwell.

Hodgson, Geoffrey M. 1993. *Economics, and Evolution: Bringing Life Back into Economics*. Cambridge: Polity Press.

(アジア経済研究所開発研究部)